

平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要



平成 15 年 11 月 21 日

会 社 名 イーピーエス株式会社

コード番号 4282

(U R L http://www.eps.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 巖 浩

問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏 名 神 宮 孝 一

決算取締役会開催 平成 15 年 11 月 21 日

日

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 19 日

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (0 3) 5 6 8 4 - 7 7 9 7 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月期	5,547 (30.5)	770 (107.7)	813 (87.3)
14 年 9 月期	4,250 (15.6)	370 (34.1)	434 (25.6)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	452 (67.1)	16,431 86		14.3	19.3	14.7
14 年 9 月期	270 (4.1)	10,034 78		12.7	14.5	10.2

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月期 27,548 株 14 年 9 月期 27,000 株

平成 15 年 6 月 19 日に実施した有償一般募集増資(発行価格 706.5 千円、資本組入額 600,525 千円)により新株 1,700 株を、平成 15 年 7 月 16 日に実施した第三者割当増資(発行価格 706.5 千円、資本組入額 105,975 千円)により新株 300 株を発行しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前期比増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15 年 9 月期	2,500 00	1,000 00	1,500 00	70	15.6	1.7
14 年 9 月期	3,350 00	2,500 00	850 00	45	16.8	2.0

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	5,284	4,087	77.3	140,939 82
14 年 9 月期	3,143	2,246	71.5	83,186 22

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 29,000 株 14 年 9 月期 27,000 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,263	353	215	500 00	-	-
通 期	7,021	1,071	650	-	700 00	1,200 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,480 円 70 銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は 13 頁「1.(3) 次期の見通し」をご参照ください。

平成 15 年 7 月 23 日開催の取締役会決議に基づき、平成 15 年 11 月 20 日をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。なお、1 株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。

・ 個別財務諸表
【貸借対照表】

		第12期 (平成14年 9月30日現在)		第13期 (平成15年 9月30日現在)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,072,523			2,491,409	
2 受取手形			14,805			1,365	
3 売掛金	1		827,363			1,119,119	
4 商品			56				
5 仕掛品			21,186			16,421	
6 前渡金	1					38,976	
7 前払費用			44,549			56,528	
8 繰延税金資産			66,248			104,260	
9 立替金	1		50,613			83,270	
10 その他	1		3,268			3,509	
11 貸倒引当金			2,030			1,300	
流動資産合計			2,098,584	66.8		3,913,559	74.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		70,242			88,035		
減価償却累計額		20,428	49,814		30,208	57,827	
(2) 器具及び備品		63,007			67,488		
減価償却累計額		46,277	16,730		49,789	17,698	
有形固定資産合計			66,544	2.1		75,525	1.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			37,463			61,707	
(2) その他			5,682			5,682	
無形固定資産合計			43,146	1.4		67,390	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			32,162			82,400	
(2) 関係会社株式			208,500			352,083	
(3) 関係会社出資金			34,862			31,862	
(4) 従業員に対する長期貸付金						750	
(5) 関係会社長期貸付金			140,000			190,000	
(6) 長期前払費用			4,414			3,261	
(7) 繰延税金資産			73,943			70,140	
(8) 敷金・保証金			386,004			420,025	
(9) 保険積立金			54,948			77,304	
投資その他の資産合計			934,836	29.7		1,227,826	23.2
固定資産合計			1,044,526	33.2		1,370,742	25.9
資産合計			3,143,111	100.0		5,284,302	100.0

		第12期 (平成14年 9月30日現在)		第13期 (平成15年 9月30日現在)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金			52,367		72,252		
2 一年以内返済予定の長期借入金			25,640				
3 未払金			49,388		69,840		
4 未払費用			102,013		143,739		
5 未払法人税等			210,427		270,852		
6 未払消費税等			47,675		85,570		
7 前受金			68,141		125,653		
8 預り金			10,792		22,800		
9 賞与引当金			153,996		189,504		
流動負債合計			720,442	22.9	980,212	18.6	259,769
固定負債							
1 退職給付引当金			90,244		119,294		
2 役員退職慰労引当金			86,396		97,541		
固定負債合計			176,640	5.6	216,835	4.1	40,194
負債合計			897,083	28.5	1,197,048	22.7	299,964

		第12期 (平成14年 9 月30日現在)			第13期 (平成15年 9 月30日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
資本金	2		618,750	19.7				618,750
資本準備金			568,800	18.1				568,800
利益準備金			10,235	0.3				10,235
その他の剰余金								
1 任意積立金								
(1) 別途積立金		767,000	767,000					
2 当期末処分利益			280,783					
その他の剰余金合計			1,047,783	33.4				1,047,783
その他有価証券評価差額金			459	0.0				459
資本合計			2,246,027	71.5				2,246,027
資本金	2					1,325,250	25.1	1,325,250
資本剰余金								
1 資本準備金					1,275,300			
資本剰余金合計						1,275,300	24.1	1,275,300
利益剰余金								
1 利益準備金					10,235			
2 任意積立金								
(1) 別途積立金					987,000			
3 当期末処分利益					463,498			
利益剰余金合計						1,460,733	27.6	1,460,733
その他有価証券評価差額金						25,971	0.5	25,971
資本合計						4,087,254	77.3	4,087,254
負債・資本合計			3,143,111	100.0		5,284,302	100.0	2,141,191

【損益計算書】

		第12期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			第13期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1 <							

売上原価明細書

		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,911,211	63.9	2,487,706	65.0
経費	3	1,080,111	36.1	1,340,067	35.0
当期総製造費用		2,991,322	100.0	3,827,774	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,597		21,186	
合計		3,050,920		3,848,960	
他勘定振替高	4	4,755		6,000	
期末仕掛品たな卸高		21,186		16,421	
売上原価		3,024,977		3,826,539	

(脚注)

第12期	第13期
<p>1 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 1,455,467千円</p> <p>賞与引当金繰入額 133,615千円</p> <p>福利厚生費 186,926千円</p> <p>3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 439,601千円</p> <p>賃借料 349,190千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 4,755千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 1,886,527千円</p> <p>賞与引当金繰入額 165,201千円</p> <p>福利厚生費 265,048千円</p> <p>3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 545,149千円</p> <p>賃借料 434,112千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 6,000千円</p>

【利益処分案】

		第12期 (平成14年9月期)		第13期 (平成15年9月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			280,783		463,498	182,714
利益処分額						
1 配当金		22,950		43,500		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		220,000	242,950	330,000	373,500	130,550
次期繰越利益			37,833		89,998	52,164

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な 耐用年数は、建物15年、器具及び備品 4年～6年であります。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利 用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案した必 要額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌 期支給見込額のうち当期負担相当額を 計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数(5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生翌期か ら費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給見込額を 計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報の算定に与える影響はありません。

表示方法の変更

第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	前期まで独立科目で掲記していた保険解約益(当期5,612千円)は営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(追加情報)

第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成15年6月19日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,700株)は、引受証券会社が引受価額(706,500円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(753,600円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額80,070千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ80,070千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成14年9月30日現在)	第13期 (平成15年9月30日現在)
1	1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産は、58,331千円であります。
2 会社が発行する株式の総数 108,000株 発行済株式の総数 27,000株	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 108,000株 発行済株式の総数 普通株式 29,000株
3 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,107千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 163,220千円	3 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 7,815千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 64,600千円
4	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,971千円であります。

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第12期	平成13年11月20日	株式分割(1:2)	4,500		
	平成14年5月20日	株式分割(1:3)	18,000		
第13期	平成15年6月19日	有償一般募集	1,700	706,500	600,525,000
	平成15年7月16日	第三者割当	300	706,500	105,975,000

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 22,658千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 15,700千円 受取手数料 27,861千円
2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 123千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,953千円 器具及び備品 1,703千円 ソフトウェア 9,334千円 合計 12,991千円	3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 175千円 器具及び備品 604千円 合計 780千円

(リース取引関係)

第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	52,442	35,072	17,370	器具及び備品	33,032	21,323	11,708
ソフトウェア	10,625	2,337	8,287	ソフトウェア	10,625	4,462	6,162
合計	63,067	37,409	25,658	合計	43,657	25,786	17,871
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,618千円	1年以内			6,419千円
1年超			14,881	1年超			12,055
合計			26,499	合計			18,475
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,804千円	支払リース料			12,774千円
減価償却費相当額			15,452千円	減価償却費相当額			11,786千円
支払利息相当額			1,073千円	支払利息相当額			749千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第12期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第13期(平成15年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

<div>第12期</div> <div>(自 平成13年10月 1 日</div> <div>至 平成14年 9 月30日)</div>	<div>第13期</div> <div>(自 平成14年10月 1 日</div> <div>至 平成15年 9 月30日)</div>																																						
<div>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</div> <div>(繰延税金資産)</div> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>18,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>36,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>140,526</td></tr> </table> <div>(繰延税金負債)</div> <table> <tr><td>評価差額金</td><td>333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>140,192</td></tr> </table>	未払事業税	18,818千円	賞与引当金	37,042	退職給付引当金	37,947	役員退職慰労引当金	36,329	その他	10,387	繰延税金資産合計	140,526	評価差額金	333千円	繰延税金負債合計	333	繰延税金資産の純額	140,192	<div>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</div> <div>(繰延税金資産)</div> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>24,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>63,739</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>8,247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>48,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>39,504</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>192,078</td></tr> </table> <div>(繰延税金負債)</div> <table> <tr><td>評価差額金</td><td>17,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>174,400</td></tr> </table>	未払事業税	24,806千円	賞与引当金	63,739	賞与未払社会保険料	8,247	退職給付引当金	48,314	役員退職慰労引当金	39,504	その他	7,466	繰延税金資産合計	192,078	評価差額金	17,678千円	繰延税金負債合計	17,678	繰延税金資産の純額	174,400
未払事業税	18,818千円																																						
賞与引当金	37,042																																						
退職給付引当金	37,947																																						
役員退職慰労引当金	36,329																																						
その他	10,387																																						
繰延税金資産合計	140,526																																						
評価差額金	333千円																																						
繰延税金負債合計	333																																						
繰延税金資産の純額	140,192																																						
未払事業税	24,806千円																																						
賞与引当金	63,739																																						
賞与未払社会保険料	8,247																																						
退職給付引当金	48,314																																						
役員退職慰労引当金	39,504																																						
その他	7,466																																						
繰延税金資産合計	192,078																																						
評価差額金	17,678千円																																						
繰延税金負債合計	17,678																																						
繰延税金資産の純額	174,400																																						
<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</div> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	1.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</div> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4												
法定実効税率	42.1%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																						
住民税均等割等	1.8																																						
その他	0.6																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																						
法定実効税率	42.1%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																						
住民税均等割等	0.9																																						
その他	0.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																						
3	<div>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,684千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が3,360千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が676千円増加しております。</div>																																						

(重要な後発事象)

<p>第12期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p>								
	<p>平成15年 7 月23日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 58,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成15年11月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年10月 1 日</p> <p>なお、株式分割に伴い発行する株式数の総数を216,000株増加し、324,000株に変更しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1039 1412 1516"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 1039 1110 1137"> <p>第12期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p> </th><th data-bbox="1110 1039 1412 1137"> <p>第13期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p> </th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 1137 1110 1227"> <p>1 株当たり純資産額 27,728円73銭</p> </td><td data-bbox="1110 1137 1412 1227"> <p>1 株当たり純資産額 46,979円93銭</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="810 1227 1110 1317"> <p>1 株当たり当期純利益 金額 3,344円92銭</p> </td><td data-bbox="1110 1227 1412 1317"> <p>1 株当たり当期純利益 金額 5,477円28銭</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="810 1317 1110 1516"> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に ついては、潜在株式を発 行していないため記載し ておりません。</p> </td><td data-bbox="1110 1317 1412 1516"> <p>同左</p> </td></tr> </tbody> </table>	<p>第12期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p>	<p>1 株当たり純資産額 27,728円73銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 46,979円93銭</p>	<p>1 株当たり当期純利益 金額 3,344円92銭</p>	<p>1 株当たり当期純利益 金額 5,477円28銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に ついては、潜在株式を発 行していないため記載し ておりません。</p>	<p>同左</p>
<p>第12期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p>								
<p>1 株当たり純資産額 27,728円73銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 46,979円93銭</p>								
<p>1 株当たり当期純利益 金額 3,344円92銭</p>	<p>1 株当たり当期純利益 金額 5,477円28銭</p>								
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に ついては、潜在株式を発 行していないため記載し ておりません。</p>	<p>同左</p>								

・ 役員の異動

（１） 代表者の異動

該当事項はありません。

（２） その他役員の異動

新任取締役候補（平成15年12月19日就任予定）

下坂 皓洋 （現 国際部担当顧問）

一木 龍彦 （現 企画推進部・臨床推進室・安全性情報室・人材開発室担当顧問）

役職の異動

非常勤取締役 安達 健 （現 特命担当取締役）